

新たな日系モールのオープン
一般調査報告書

今月22日、バンコクに日系ショッピングモール「ドンキモールトンロー」がオープンしました。

モールの名前の通り、中核店舗として「DON・DON・DONKI」（※ドン・キホーテが東南アジアにおけるジャパンブランドをコンセプトにしたテナント）が出店しています。

同店を運営する「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（ドン・キホーテホールディングスから社名変更）」は、独自の商品陳列スタイルで日用品や雑貨などを販売する総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を運営しており、2014年には名古屋市の栄地区に大型店を出店したほか、最近では、愛知県をはじめ東海地域を地盤とする総合スーパーの「ユニー」を買収し、「アピタ」や「ピアゴ」の店舗を「MEGA ドン・キホーテ UNY」としてリニューアルするなどしており、ご存知の方も多いかと思います。

また、「ドン・キホーテ」は、安く豊富な品揃えから、訪日外国人旅行者にも人気で、タイの国際旅行博「TITF」はじめ、海外で開催される訪日旅行の展示会にも積極的にブース出展しており、タイ人の認知度も高くなっています。

タイには今回が初めての出店で、東南アジアではシンガポールに次いで2か国目となります。オープニングセレモニーでは同社の幹部の方から、「東南アジアでは日本の商品が2~3倍以上の価格で販売されており、日本並みの価格での販売を実現したい。」と挨拶があり、また今後、タイでの多店舗化や他のアジア諸国での展開を目指しているとのことでした。

バンコクには、すでに日本商品や食材を扱う店舗が多くありますが、新たな競合相手の進出に、既存の事業者は価格競争を懸念する一方、タイ人や在タイ日本人など消費者は、日本製品や食材が安く手に入ることから、楽しみにしている声が聞かれました。

モールは、日本人も多く居住するスクンビット地区のトンローエリアにあり、24時間で営業しています。建物は5階まであり、「DON・DON・DONKI」が1,2階に出店し、2階以上のフロアには、飲食店など30以上の日本ブランドのテナントも出店しています。

運営は「パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（PIIH）」と、タイの大手塗料企業「TOAグループ」、日本駐車場開発のタイ法人が設立した合弁会社が主体となっています。

「DON・DON・DONKI」には、日本ブランドのお菓子、化粧品、日用品などが日本同様の陳列方法で並べられており、さらに、野菜や果物、肉、魚介類などの生鮮食品なども販売されています。

また、店内調理された総菜なども販売されており、持ち帰りやイートインコーナーで食べられるよう、お寿司やお弁当から、おはぎや総菜パンまで、日本のスーパーと変わらない豊富な品揃えとなっています。

(入口の様子)



(果物販売)



(お菓子販売)



(鮮魚販売)



(お惣菜販売)



(お弁当販売)



2階以上のフロアには、飲食店を中心に様々な日本のお店が出店しており、愛知県にも店舗のある和食レストラン「サガミ」や洋食の「MA・MAISON（マ・メゾン）」なども出店しています。

この他、ドラッグストア「ツルハドラッグ」やカラオケ店「MANEKINEKO」なども出店しており、大変多くのタイ人のお客さんで賑わっており、深夜までこの状態が続いていました。

(サガミ)



(MA・MAISON)



(ドラッグストア)



(100均ショップ)



さて、日本政府は、ジェットロ内に日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）を設置し、農林水産物・食品の輸出促進に取り組んでおり、2018年の輸出額（速報値）は9,068億円、2019年の目標は1兆円としています。

タイは日本からの農林水産物・食品の輸出先国第7位（2018年実績）となっており、前年に比べ10%以上輸出額が増加しています。様々な自治体がショッピングモールなどで果物はじめ農林水産物のプロモーションを行っており、愛知県でも豊橋市がバンコクで「次郎柿」や「イチゴ」や「ミニトマト」などの輸出に取り組んでいます。

バンコクの「DON・DON・DONKI」でも、日本産の「イチゴ」や「柿」、「リンゴ」などが特価で販売され、飛ぶように売れていました。

また、タイから日本を訪れる観光客数はアセアンで最も多く、2018年は前年比約15%増の113万人となり、過去最高なっています。

中部国際空港には、日本航空やタイ国際航空のほか、タイ・エアアジア・エックスが昨年10月から就航し、今年の3月からは、タイ・ライオンエアーも就航を予定しており、今後さらに多くのタイ人観光客が愛知県はじめ中部を訪れると思います。

日本へ訪れた際に購入や食べたのと同じ商品が、同じような値段でタイでも購入できる機会が増えることによって、多くのタイ人に日本ブランドの良さを知ってもらい、日本とタイとの人的、経済的なつながりが一層広がっていくことを期待しています。

当センターでは引き続き、タイはじめアセアンにおける現地情報を発信していきます。

本資料は、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

バンコク産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。

本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じましても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。